

平成 30 年度（第 2 年度）
経営発達支援計画事業
経営発達支援計画推進委員会評価
結果報告書（概要版）

令和元年 7 月 26 日

調布市商工会
経営発達支援計画推進委員会事務局

経営発達支援計画事業について

平成26年6月に商工会および商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律（平成5年法律第51号）の一部改正で、小規模事業者の事業の持続的発展を支援するため、商工会および商工会議所が小規模事業者による事業計画の作成及びその着実な実施を支援することや地域活性化にもつなげる展示会の開催等の面的な取組みを促進するため、商工会および商工会議所が作成する支援計画のうち小規模事業者の技術の向上、新たな事業の分野の開拓その他の小規模事業者の経営の発達に特に資するものについての計画を経済産業大臣が認定する仕組みの導入に伴い、当会は平成29年3月17日（第4回）付で当該計画の認定を受け、平成29年4月1日から令和2年3月31日までの3年間本経営発達支援計画事業（以下、本事業と表記）を実施する。

本事業の実施にあたっては調布市や調布市観光協会、調布市産業労働支援センター、地域金融機関等々の諸機関と有機的に連携し、市内事業者の持続的発展に向けたワントゥワンによる伴走型の支援を通じて、調布市基本計画（平成27年2月修正）における産業振興の中長期的な展望である「活力ある産業の推進」に寄与するため、次の5項目を本事業実施期間における本事業の目標とする。

- 【目標1】調布市商工まつり等を通じて「にぎわいを創出する商店街等の支援」を行う。
- 【目標2】地域ポータルサイト「ちょうふどっとこむ」等と連携して「バイ調布運動の促進」による市内消費の喚起と拡大を調布市等関連機関と有機的に連携して支援する。
- 【目標3】市内事業者の持続的発展に向けたワントゥワンによる伴走型支援を行うと共に、物産展等への出展支援を通じた新たなビジネスチャンスの創造等「市内事業所・事業者への支援」を行う。
- 【目標4】東京都商工会連合会や調布市産業労働支援センター等とも連携し「新たな創業への支援」を行う。
- 【目標5】自然や史跡等魅力溢れる高い集客ポテンシャルをもった多種多様な地域資源を活用し、「特性を生かした地場産業の振興」への取組みを支援する。

これら本事業の目標を実現させるため、運営方針の根幹を市内小規模事業者の太く、みじか（身近・短か）な経営ホットコーナー『FRESH FAST FRIENDLY（3F）な商工会』におき、次に掲げる5項目の方針の下に、市内事業者がいつでも気軽に経営に関する相談ができる開かれた体制と仕組みを持って当該事業者の経営基盤の充実強化、事業の持続的発展に向けた取

組みにワントゥワンによる伴走型支援を行うと共に、新たに事業を始めた人の円滑なスタートアップと早期なテイクオフ及び事業を新たに始めたい人の起業に向けた事業計画の策定支援等々、地域経済の活性化に資する本事業を推進する。

【方針1】 地域経済の活性化

既存事業者には、事業環境の急激な変化への対応力向上や、事業の継続に向けた取組み等について、創業者等には、その円滑なスタートアップと早期なテイクオフに向けた取組み等について、各種機関と連携し、個々の事業者の抱える経営上の問題・課題の解決を行い、経営基盤の健全化、事業活力の強化・向上に向けワントゥワンによる伴走型支援により当該事業者の持続的発展を図ることを通じて地域経済の活性化に寄与する。

【方針2】 ビジネスチャンスの創造

事業者の業種・業態に応じて、物産展等への出展支援やECサイト登録支援、近隣地区の商工会や地域金融機関等と連携したビジネスマッチング商談会の開催やものづくり企業データベース検索システムの整備と登録促進、Web版住まいの便利帳への登録支援等に取り組み、新たな販売機会の創出や流通チャネルづくり、販路開拓等、持続的な発展に向け新たなビジネスチャンスの創造を支援する。

【方針3】 にぎわいのまちづくりの支援

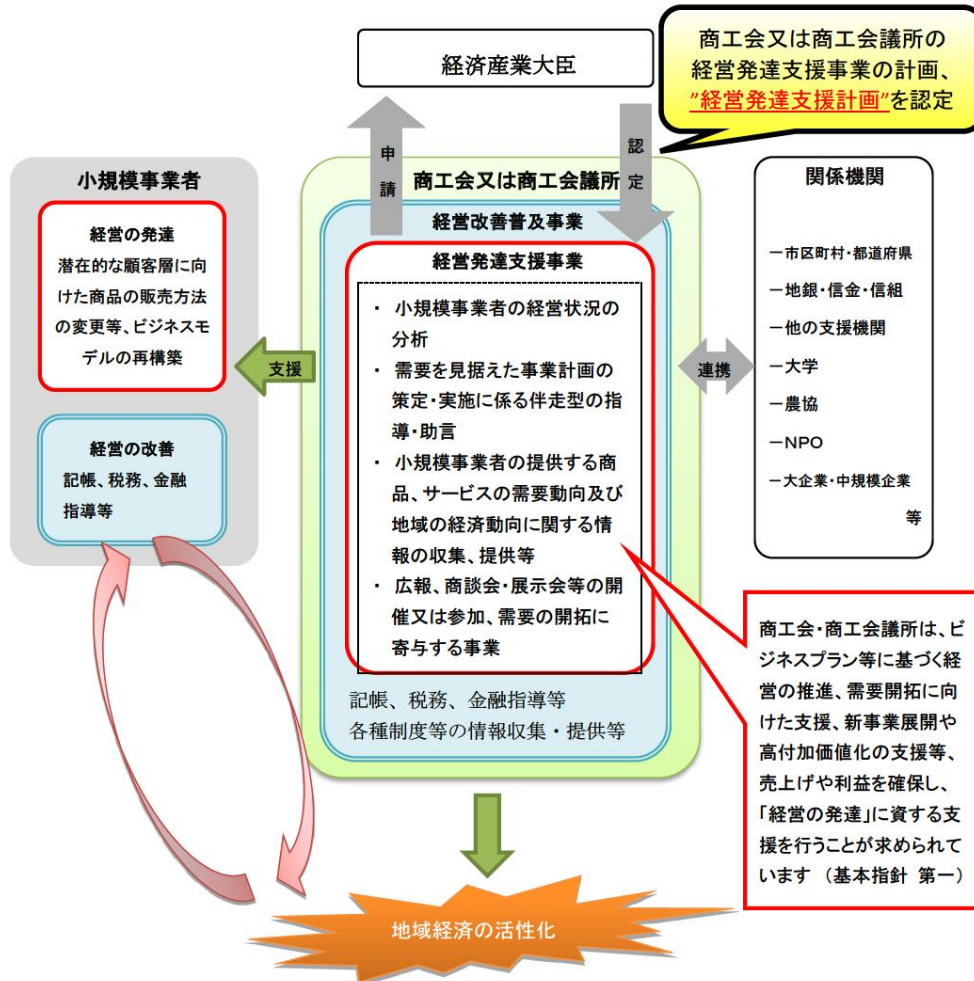
「映画のまち 調布」の認知度を高める調布市や調布市観光協会等が行う活動に協働して取組むと共に、ラグビーワールドカップ2019の開催や2020年オリンピック・パラリンピックの開催を機にインバウンドへの対応等、新たな事業機会の創出への取組み事業を支援し「にぎわいのまちづくり」に寄与する。

目 次

I. 経営発達支援計画推進委員会について	1
II. 総括	3
III. 経営発達支援事業および各事業に対する委員会評価	
1. 経営発達支援事業	
【1】地域の経済動向調査【指針③】	9
【2】経営状況の分析【指針①】	11
【3】事業計画策定支援【指針②】	13
【4】事業計画策定後の実施支援【指針②】	15
【5】需要動向調査【指針③】	17
【6】新たな需要の開拓に寄与する事業【指針④】	19
2. 地域経済の活性化に資する取組	22
3. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組	
【1】他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換	27
【2】経営指導員等の資質向上等	29
【3】事業の評価及び見直しをするための仕組み	32

改正小規模事業者支援法に基づく支援イメージ

【地域ぐるみで小規模事業者を面的に支援する体制】



I. 経営発達支援計画推進委員会について

平成 29 年 3 月 17 日（第 4 回）付で経済産業大臣の認定を受け、平成 29 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日までの 3 年間実施する経営発達支援計画事業について、認定を受けた事業計画の実施状況および成果と課題等を検証、評価し、必要に応じて事業実施計画の見直し、改善等を事務局に提言する。

委員会は、調布市商工会会長、副会長（2 名）、商業部会長、工業部会長、建設業部会長、サービス業部会長、調布市産業労働支援センター担当課長、中小企業診断士等専門家で構成し、毎年度開催する。

なお、今年度は次の要領で開催した。

日 時：令和元年 7 月 22 日（月） 13：00～15：00

会 場：調布市商工会 3 階 会議室

出席者：委員長：石井中小企業診断士

委 員：柳澤商工会会長、田中副会長、岸副会長、秋沢商業部会長、
霜山工業部会長、高橋サービス業部会長、
川見調布市産業労働支援センター担当課長

事務局：横田事務局長、経営指導員、記帳相談員および業務支援員

次 第：1. 開会

2. 調布市商工会会長 挨拶

3. 委員長 挨拶

4. 委員紹介

5. 経営発達支援計画事業の概要説明

（事務局）・・・経営発達支援計画推進委員会資料①

6. 経営発達支援計画事業「平成 30 年度実施報告書」評価表の記入要領案内

（事務局）・・・経営発達支援計画推進委員会資料②

7. 経営発達支援計画事業平成 30 年度（第 2 年度）実施報告書の説明、質疑
応答、評価表記入

（事務局）・・・経営発達支援計画推進委員会資料③

<進行要領>

・事業ごとに

・事業概要および実績等の報告（事務局）

・質疑応答

・評価表に評点およびコメントを記入

8. 本事業全般に関する意見交換

9. 閉会

II. 総括

◆各事業に対する委員会評価および総評は次の通りである。

1. 経営発達支援事業

事業	評点				
	A	B	C	D	E
【1】地域の経済動向調査【指針③】		○			
【2】経営状況の分析【指針①】		○			
【3】事業計画策定支援【指針②】		○			
【4】事業計画策定後の実施支援【指針②】		○			
【5】需要動向調査【指針③】		○			
【6】新たな需要の開拓に寄与する事業【指針④】		○			

2. 地域経済の活性化に資する取組

事業	評点				
	A	B	C	D	E
地域経済の活性化に資する取組		○			

3. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

事業	評点				
	A	B	C	D	E
【1】他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換		○			
【2】経営指導員等の資質向上等		○			
【3】事業の評価及び見直しをするための仕組み	○				

※評点の目安

評点	評価内容	目安
A	目標を達成している。	100%以上
B	概ね目標を達成している。	80%～99%
C	目標を半分程度しか達成していない。	30%～79%
D	目標をほとんど達成していない。	30%未満
E	未実施	——

4. 総評

事業	評点				
	A	B	C	D	E
経営発達支援計画全体		○			

委員会コメント

- ① 初年度の実施結果に基づく委員会での議論を踏まえ、継続実施するもの、改善、見直しをするものを再検討して取り組んだ本計画2年度目の実施結果については概ね目標を達成しており、全体的には評価できる。
- ② 具体的な取り組みの結果得られた成功事例と失敗事例を整理して、次のステージでの計画策定に反映させるとともに、本会内で知見とノウハウの共有と経営指導員等職員各位のスキルアップに生かしていただきたい。
- ③ 報告内容の再精査を行い、その結果によっては報告書の見直し、修正を行ってください。
- ④ よくできている報告書ですが、行政機関や大学、商店街（会）等の関係諸機関との連携事業をより積極的に実施するなど、調布市の商工業の発展に向けた支援活動に引き続き努力いただきたい。
- ⑤ 現行多様な業務を行っている中で、本計画事業への取り組みは良くやっていると評価できる。
- ⑥ 課題は多くあるが着実に本事業を進めていると評価する。
- ⑦ 達成率を上げないといけない項目が約半数ほどある。達成率を上げないといけないそれぞれの項目に対する具体的な取り組みを検討いただき、その内容を報告書に記載いただきたい。
- ⑧ 簡潔にまとめられており本事業実施2年度目の報告書としては素晴らしく、全体的にはA評価としたい。が、数値表記についての誤記が散見されるので、報告書記載内容について複数人でチェックするなどの体制を採ってください。

Ⅲ. 経営発達支援事業および 各事業に対する委員会評価

1. 経営発達支援事業

【1】地域の経済動向調査【指針③】

事業概要

事業の持続的発展には事業環境の現状と今後の動向を見据えた事業計画の策定、あるいは見直しを行うことが非常に重要であることから、定期的に地域経済の動向調査を行う。また、京王線調布駅周辺の再開発事業により新たに生じる商業集積施設が市内商工事業者に及ぼす影響度について同施設開業後の調査を行う。

実施結果

1. 平成30年度実績

項目	目標	実績	差異	達成率 (%)
地域経済動向調査実施結果の公表(回)	2	2	0	100.0
再開発事業影響調査実施結果の公表(回)	1	1	0	100.0

2. 地域経済動向調査

市内事業者の業種構成比率を基に50社を選定し、半期ごとに調査を行った。

3. 再開発事業影響調査

京王線調布駅地下化に伴う同駅上の再開発によって経営に大きな影響を受けると当会で推察した当該商業施設を中心に半径1.5km程度のエリアにある小売業、サービス業、飲食業の3業種の営利法人および個人事業者から業種別構成比率に応じて各業種から無作為に800事業者を抽出し、調査票を郵送、返送の方法で、平成30年4月6日～同年4月16日(商業施設オープン後6カ月間)に実施した。

成果と課題

1. 成果

- ① 地域経済のナマの動向がほぼリアルタイムに把握することが出来るようになったことで、個別経営相談時において実態を踏まえた助言や支援がよりスムーズに行えるようになった。
- ② 補助金活用にあたっての事業計画作成等の経営改善普及事業における指導資料として有効活用した。
- ③ 経営計画作成セミナー参加者の事業計画作成にあたって足下商圈の生きた経済動向資料として活用でき、より具体的な計画書作成に役立った。
- ④ 当会のホームページや商工会報に調査結果報告書を掲載したことで自らの事業の持続的発展に向けて取組む事業者の有力な情報として活用されている。
- ⑤ 調布市の施策立案等における有力なナマ資料としても活用されている。

2. 課題

- ① 地域経済動向調査においては、調査結果を行政機関や民間企業等の同様のオープンデータ等との比較検討に時間がかかり公表時期が当初予定よりやや遅れた。
- ② 再開発事業影響調査においては、調査票の回収率が想定していた数値(35%程度)に届かなかった。
その要因としては、①本調査の意義と重要性が調査対象事業者十分に届いていなかった。②同調査対象事業者には各種の機関からの調査依頼が輻輳してきている。③同調査対象事業者は日々の業務に追われ回答する時間的余裕が取りにくかった。等々のことが推察される。その対策として、巡回訪問や電話等を活用して当方からの回答の確認と依頼を行う等、回収率の向上に努める。

3. 見直しの有無

次年度実施予定の「消費税法改定調査」では、消費税率のアップが経営に及ぼす影響の実態を的確に掌握することで、市内事業者の持続的発展に向けて関係する行政機関等と連携した対策の立案に役立つ資料とするため、前項の課題を踏まえその回収率の向上に取り組む。

委員会評価とコメント

評価	コメント
B	<ol style="list-style-type: none">① 地域経済動向調査の回収率が100%は評価できるが、再開発事業影響調査では24.6%とその回収率が低いと調査内容や調査対象者で回収率にばらつきがある。調査では回収率の高さがその精度を高めるので、例えば回収期間を長くするか、電話で回答の確認や回答をお願いするとか等により、回収率の向上に取り組んでいただきたい。② 調査結果の記載、報告がないので、報告書に調査結果の概要でもいいので記載いただきたい。③ 調査結果の活用例をいくつか具体的に記載、報告いただくと調査結果の利用の仕方や見方が分かるので、次年度の報告書での対応をお願いしたい。

【2】経営状況の分析【指針①】

事業概要

事業の持続的発展のためには自社の強み・弱みを明確にした取組みが肝要であることから、自社の強み・弱みを理解するセミナー等や経営指導員による巡回・窓口相談等を通じて小規模事業者の経営分析を支援する。

実施結果

1. 平成30年度実績

(1) 経営分析実施事業

① 経営分析実施事業社数

支援内容	目標	実績	差異	達成率 (%)
経営分析実施事業社数(社)	50	68	18	136.0

② 経営分析内容別実績件数

経営分析	実績	構成比
資金繰りや収益性、安全性等に関する財務分析	48	70.6
社内の体制とその使命、役割等に関する事業運営分析	20	29.4
合計	68	100.0

(2) セミナー開催事業

支援内容	目標	実績	差異	達成率 (%)
セミナー開催回数(回)	13	10	△3	76.9
上記セミナー参加者数(人)	260	239	△21	91.9

2. 巡回訪問事業

経営指導員や巡回相談員等が市内商工事業者の事業所を個別に巡回しながら当該事業者からの経営に関する相談を受け、その対応要領等について助言や指導、支援等を行った。

3. 窓口相談事業

当会事務所に経営に関する相談等で来会した市内商工事業者に対して経営指導員、補助対象職員およびその他の補助事業従事者が面談による指導、支援を実施した。

4. 経営分析事業

市内商工事業者の経営の現状を把握したうえで中小企業活力向上事業またはエキスパートバンク制度もしくは多摩・島しょ経営支援拠点事業等による当該事業者の持続的発展に向けた取組みを指導、支援した。

5. セミナー開催事業

市内商工事業者の経営者が自社の経営問題を見つけ出す経営状況の分析力の向上等、自社の問題を発見する知見とノウハウを習得するセミナー、および従業員等の実務スキルのアップ等による人財の育成を支援した。

成果と課題

1. 成果

- ① セミナー受講者は自らの意思で受講するため受講効果が高い。
- ② 参加者の大半が満足していたので、参加した小規模事業者の今後の経営改善の一助となった。

2. 課題

- ① テーマや開催時期等によって集客にバラツキがあった。
- ② 小規模事業者のニーズに合ったテーマ、講師の選定が容易ではない。

3. 見直しの有無

見直しは行わず当初計画に沿って継続実施。

委員会評価とコメント

評価	コメント
B	<ul style="list-style-type: none"> ① 経営分析の件数は達成できている。 ② 経営課題の把握については更に一步踏み込んだ分析が必要である。 ③ 今年度のセミナー実績は、開催回数では目標に達していないものの、参加人数の多さ等からはセミナーの開催は効果的だったと評価できる。 ④ セミナーによって参加人数のバラツキが大きい。会員事業者の抱える課題をしっかりと把握したうえでセミナーのテーマと内容を見直し、参加者のバラツキをなくす、より効果的なセミナーの開催に勤めて欲しい。 ⑤ 次年度以降は今年度の結果から浮かび上がった問題点を改善しながら時勢に応じた内容、実務に即生かせる実用的な内容での開催を引き続きお願いしたい。 ⑥ それとは別に、中間採用者などを対象とした個々の事業者では対応できないフォロー研修（例：エクセル関数の使い方など）を検討、開催していただきたい。参加者は少ないかとは思いますが。 ⑦ 各セミナーの募集予定人数を記載し、実績との対比が分かるようにしていただきたい。 ⑧ フォローアップ研修の実績も記載していただきたい。

【3】事業計画策定支援【指針②】

事業概要

事業の持続的発展には将来のビジョンに基づく事業計画に沿った経営が重要であることから、巡回訪問、窓口相談、セミナー開催等で事業計画の策定を支援する。

実施結果

1. 平成30年度実績

支援内容	目標	実績	差異	達成率 (%)
事業計画策定支援事業社数(社)	40	34	△6	85.0
創業事業計画策定支援者数(者)	32	10	△22	31.3
「事業計画策定セミナー」の開催(回)	1	2	1	200.0
上記セミナー参加者数(人)	30	30	0	100.0
創業塾・創活塾開催回数(回)	4	4	0	100.0
創業塾・創活塾参加者数(人)	32	26	6	81.3

2. 事業計画策定支援事業

経営革新、経営力向上計画、小規模事業者持続化補助金、ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金等に関する事業計画の作成を支援した。

成果と課題

1. 成果

- ① 創業塾・創活塾を受講した創業予定者に自信が生まれた。
- ② 創業塾・創活塾を受講した創業予定者と当会との間にネットワークが生まれ、作成した事業計画に沿ったその後の支援が進めやすくなった。

2. 課題

- ① 商工会共催の創業塾は広域開催のため、必ずしも調布市在住者が参加するとは限らない。
- ② 空き店舗対策等の創業支援策のPRが十分にできていないこと等から、調布市が創業しやすい地域であることの認知度が高まっていない。

3. 見直しの有無

見直しは行わず当初計画に沿って継続実施するものの、空き店舗対策等の創業支援策のPR等を行い、創業のしやすさを当会HP等を通じて発信していく。

委員会評価とコメント

評価	コメント
B	<p>① 創業予定者に対する支援策のPRが不足していると思われる。</p> <p>② 既存事業者の移転や廃業等が進んでいるなか、当会の基盤である会員の獲得、増大には創業者の入会が欠かせないので、市（支援センター）との連携を更にいっそう密にして創業予定者への支援策に取り組んでいただきたい。</p> <p>③ 事業承継支援については、引き続き関連する機関との連携に取り組んでいただきたい。</p> <p>④ 実際に創業するにあたっての実務フォローに積極的に取り組んでいただきたい。</p>

【4】事業計画策定後の実施支援【指針②】

事業概要

前項の事業計画策定支援で策定した事業計画の実現に向けた取組みに関する進捗管理等、きめ細かな伴走型支援を行う。

実施結果

1. 平成30年度実績

支援内容	目標	実績	差異	達成率 (%)
事業計画策定支援事業者に対する策定後の実施支援事業社数(社)	40	24	△16	60.0
事業計画策定支援事業者に対する「事業計画進捗フォローアップ」件数(延べ回数)	160	133	△27	83.1
創業事業計画策定支援者に対する策定後の実施支援事業者数(者)	32	10	△22	31.6
創業事業計画策定支援者に対する「事業計画進捗フォローアップ」件数(延べ回数)	64	26	△38	40.6

2. 事業計画策定支援事業者に対する策定後の実施支援事業概要

(1) 事業計画策定支援事業者に対する「事業計画進捗フォローアップ」

事業計画の策定を通じて補助金申請を支援し採択された事業者については、2～3ヵ月に1度当該事業の取組み状況や当該事業の終了に向けた対応要領等を確認しつつ助言と支援を行った。また、補助金申請を支援し残念ながら採択されなかった事業者についても2～3ヵ月に1度巡回訪問を行い、申請事業に対する取組み等持続的発展に向けた助言と支援を行った。

(2) 創業事業計画策定支援者に対する「事業計画進捗フォローアップ」

創業塾等を卒業し創業に向けて実際に取組む事業者に対しては、調布市産業労働支援センターの相談員が個別に具体的な支援を行った。

事業計画の策定を通じて補助金申請を支援し採択された事業者については、2～3ヵ月に1度当該事業の取組み状況や当該事業の終了に向けた対応要領等を確認しつつ助言と支援を行うと共に、補助金申請を支援し残念ながら採択されなかった事業者についても2～3ヵ月に1度巡回訪問を行い、申請事業に対する取組み等持続的発展に向けた助言と支援を行った。

成果と課題

1. 成果

- ① 小規模事業者が作成した事業計画書を共有でき、経営支援等のフォローが進めやすくなった。
- ② 内容によって専門家派遣を活用しながら当該計画書の実現に向けた助言と支援がより具体的に進めることができ、当該事業者の持続的発展に寄与することができた。

2. 課題

- ① 資金面や人財面等、事業計画書の実現に向けた取組みを進めていく際のハードルが高く成果が形になるまでに時間がかかった。
- ② 事業計画の策定を支援した事業者は、日常の業務に追われ策定した計画書に沿った新たな取組みにまで手が回りきらないケースが散見された。

3. 見直しの有無

見直しは行わず当初計画に沿って継続実施。

委員会評価とコメント

評価	コメント
B	<ul style="list-style-type: none"> ① 経営支援等のフォローアップ事業は概ね評価できる。 ② 創業者支援については、積極的に市（支援センター）を紹介、案内して当会と緊密に連携して進めていただきたい。 ③ 創業者の事業計画については、その進捗状況をこまめにフォローし、早め早めの助言と指導、支援を行ってほしい。 ④ 達成率が全体的に低い。目標設定が高すぎたのではないか。 ⑤ 会員事業者にとっても大切かつ重要な支援事業なので、事業計画策定支援を行った事業者に対するフォローアップに努めていただきたい。

【5】 需要動向調査【指針③】

事業概要

市内事業者を取り巻く外部環境が激変する現下、事業者の販売する商品、提供するサービスの需要動向の実態等、必要な情報を分かりやすくレポート等にまとめ情報提供することで新たな販路の開拓や新商品等の開発に活かせるような仕組みづくりを行う。

実施結果

1. 平成30年度実績

支援内容	目標	実績	差異	達成率 (%)
事業計画の策定を支援した事業者の調査実施支援事業数(社)	2	3	1	150.0
物産展等に出展する事業者の調査実施支援事業数(社)	4	0	△4	0.0
展示会・ビジネスフェア等に出展する事業者の調査実施支援事業数(社)	4	5	1	125.0

2. 需要動向調査事業概要

(1) 事業計画の策定を支援した事業者の調査実施支援事業

商品・サービスの販路開拓に活用するため平成30年6～12月にかけて市内居住者の中から調査に協力いただける方を選定し、調査対象商品とアンケート用紙を提供し、自宅もしくは勤務先等で調査対象商品を実際に使用したうえでアンケートに回答された内容を集計、分析し、それを基に商品の改良や販路開拓等のマーケティングについて助言と支援を行った。

(2) 物産展・展示会・ビジネスフェア等に出展する事業者の調査実施支援事業

物産展等に出展した事業者の中から調査を希望する事業者を選定し、出展商品に関する消費者やエンドユーザーからアンケート調査を行い、その結果を基に具体商品の改良や販路開拓等のマーケティングについて助言と支援を行った。

成果と課題

1. 成果

- ① 一般消費者及び物産展等来場者から集められた意見を専門家が分析し、客観的な評価に加え、市場動向も視野に入れた今後の商品戦略に資する情報を事業者提供することができた。
- ② 事業者からは総じて、このような調査を行う経営上の余裕とノウハウがないことから、調査結果を受けて商品の改良や販路開拓の進め方を行うにあたって非常に参考になったとの声が寄せられた。
- ③ 物産展等に出展する事業者の調査においては、来場者の関心事や商品検索の方法等の情報を得ることができ、今後の販売戦略を立てる上で参考になったとの声が寄せられた。

2. 課題

- ① 前項（1）のホームユース調査は、必要としている事業者に対する周知活動、掘り起こしが課題。巡回指導等を通じて、利用の促進を図っていく必要がある。
- ② 前項（2）の物産展等来場者調査については、物産展等の日程に限定されることや出展する事業者の情報把握が困難なため、利用実績が計画件数を下回る結果となった。

3. 見直しの有無

前述の状況を踏まえ、それぞれの調査実施件数の見直しを行う。

委員会評価とコメント

評価	コメント
B	<ul style="list-style-type: none"> ① 物販店や製造業者の減少が起きていることから、調査方法や内容の見直しが必要なのは。 ② 調査の結果等を具体的に報告してほしい。＜個別事業者の個別情報になるので、調査結果の記載、公表については当該事業者の確認と承認が必要となるが、事情を伝え個別に検討、対応する。＞ ③ この調査は狭い範囲、特定の事業者への支援なので、次のステージでは継続実施の有無を含めて見直しをしたらどうか。 ④ 物産展やビジネスフェアは、個々の事業者では容易ではない新規客の獲得や販路開拓として有効な機会であり、積極的な参加を促す取組みを進めていただきたい。 ⑤ ホームユース調査では、事業者の思いや想定とは違った消費者、エンドユーザーの思いや使い方などが実際に分かるので、その利点を発信し、個々ではできない、入手しがたい機会であることを積極的にPRしていただきたい。

【6】新たな需要の開拓に寄与する事業【指針④】

事業概要

小売業・飲食業・サービス業では、バイ調布運動の一環として地域情報誌「182ch」を活用した販売促進、地域ポータルサイト「ちょうふどっとこむ」による購買促進等を行っている。製造業では、「ビジネスマッチング商談会」の開催、ホームページでのものづくり企業データベース検索システムの構築を行っている。建設業では、個別事業所を紹介する冊子「住まいの便利帳」の発行・ホームページ掲載を行う等、新たな需要の開拓に取り組んでいる。また、調布市においては、ラグビーワールドカップ2019や2020年オリンピック・パラリンピックの会場が予定されており、市内流入人口の増加が見込まれ大きなビジネスチャンスが生まれる機会を活用した新たな需要の開拓に取り組む事業者を支援する。

実施結果

1. 平成30年度実績

(1) 商業・飲食業・サービス事業者支援事業

- ① 「東京発！物産・逸品見本市」、「TOKYO 三ツ星バザール」、「ビジネスフェア from TAMA」等、信金等が主催する消費者を主たる対象とした物産展や、事業者を主たる対象とした展示・マッチングへ出展する事業者の出展を支援した。

事業名	目標	実績	差異	達成率 (%)
開催回数 (回)	3	3	0	100.0
出展支援者数 (社)	10	4	△6	40.0
商談件数	10	—	—	—

- ② 「ニッポンセレクト」、「東京・多摩のおみやげ」等のECサイトへの登録を支援した。

事業名	目標	実績	差異	達成率 (%)
登録事業所数(累計) (社)	45	44	△1	97.8
商品登録数	133	129	△4	97.0

- ③ 多言語化への取組みを支援した。

事業名	目標	実績	差異	達成率 (%)
支援事業所数 (社)	10	10	0	100.0

(2) 製造事業者支援事業

① ビジネスマッチング商談会における製造業者の取組みを支援した。

事業名	目標	実績	差異	達成率 (%)
開催回数 (回)	1	1	0	100.0
参加事業所数 (社)	70	80	10	114.3
商談件数	109	105	△4	96.3

② 製造業向けWebサイト (ものづくり企業データベース検索システム) への登録等を支援した。

事業名	目標	実績	差異	達成率 (%)
ものづくり企業データベース検索システム 登録事業所数(累計) (社)	165	139	△26	84.2

(3) 建設事業者支援事業

○建設業向けWebサイト「住まいの便利帳」の掲載等を支援した。

事業名	目標	実績	差異	達成率 (%)
住まいの便利帳登録事業所数 (社)	375	323	△52	86.1

成果と課題

1. 成果

- ① 物産展やビジネスフェア等では、会場で行ったアンケート調査により販売対象予定者やエンドユーザーからの生の声を聞くことができ、事業者側の思いや想定との整合性を確認でき、商品の改良や価格設定、販売促進の方法等の見直しや具体的取組みのヒントが得られた。
- ② ビジネスマッチング商談会では、市内を含め近隣の中小企業事業者 80 社の参加と 105 件の商談が得られ新たな取引先の開拓に貢献できた。
- ③ Webサイトへの掲載や冊子の作成、配布等を通じて参加事業者の知名度、認知度を高めることができた。

2. 課題
- ① 紹介、商談後の結果が未把握のため次年度以降に向けた改善策に反映させることに十分生かせていない。
 - ② 「東京・多摩のおみやげ」サイトは今年8月末で閉鎖されるため、現掲載事業所に「ニッポンセレクト」に掲載勧奨をする必要性がある。
3. 見直しの有無
- 閉鎖される事業の代替策についての検討が必要となるが、その他については見直しは行わず当初計画に沿って継続実施。

委員会評価とコメント

評価	コメント
B	<ul style="list-style-type: none"> ① 物産展やビジネスフェアへの出展については、各部会で参加事業者の参加成功事例等を案内いただくなどによって本事業への積極的な参加を促進し、参加事業者を増やす。 ② 一部目標が達成されていない事項もあるが、全体的には目標は達成されている。 ③ さまざまな事業や催しが現行郵便で案内されているが、封書の開封率や読了率が高くないことが想定されるので、郵便だけに頼らず、理事会や各部会等の活用を検討すると共に、ネットによる配信、通知などの活用について具体的な取組みを検討、対応いただければと思う。

2. 地域経済の活性化に資する取組

地域経済の活性化に関する取組

事業概要

調布市・調布市観光協会・地域金融機関等と連携して各機関が持つ多様な地域情報やネットワークを活用し、多種多様にある地域資源を生かした地域活性化事業による「にぎわいのまちづくり」に取り組む。

実施結果

1. 平成 30 年度実績

(1) 地域経済活性化支援事業（調布市商工まつり）

	目標	実績	差異	達成率 (%)
開催回数 (回)	1	1	0	100.0
出展者数 (社)	60	56	△4	93.3
来場者数 (人)	35,000	33,044	△1,956	94.4

(2) にぎわいのまちづくり創出事業（デカ盛りウォークラリーin 調布等）

	目標	実績	差異	達成率 (%)
開催回数 (回)	3	3	0	100.0
参加事業所 (社)	66	206	140	312.1
調布市お土産 S E L E C T 事業 掲載事業所数 (社)	40	37	△3	92.5

(3) 映画のまち調布関連事業（商店会CM）

	目標	実績	差異	達成率 (%)
参加商店会数 (件)	7	7	0	100.0

2. 地域経済活性化取組み事業概要

(1) 地域経済活性化支援事業概要

○ 調布市商工まつり

調布市の商工事業者の持続的発展を目的に、出展事業者と市民が交流する場と機会を提供し、優良生産品、特産品の販売や企業製品のPRを行い「バイ調布運動」を推進することで出展事業者の販路開拓を支援した。また、同時に「ミス調布コンテスト2018」を開催し、調布市の魅力を市内外にPRすると共に事業者と市民との融和を図り、市民生活の安定と福祉の増進にも寄与した。

(2) にぎわいのまちづくり創出事業概要

① デカ盛りウォークラリーin 調布及びOh!!辛チャレンジ

市内の飲食店が「大盛り」「辛さ」をテーマにしたオリジナルメニューを提供することを、キャンペーン期間中チラシやポスター等さまざまな媒体を使ってPRすることで市内消費の活性化を促すと共に、キャンペーン参加店が提供する各メニューを食べてスタンプを集めそのスタンプ数に応じて抽選で景品をプレゼントするスタンプラリーによる市内の回遊性を高め参加事業者の持続的発展を支援した。

② イオンシネマシアタス調布「半券サービス」企画

イオンシネマシアタス調布の集客力を活用して市内の回遊性向上を促進し、市内事業者への客誘導を図ることで事業の持続的発展を支援した。

③ 調布市お土産SELECT事業

2019年9月のラグビーワールドカップ、2020年7月の東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴い調布市の魅力をより多くの方に知っていただくため、調布市の観光資源の一環として調布市のお土産をPRすることを目的に、市内にあるお店の自慢の商品を調査、選定した。

(3) 映画のまち調布関連事業概要

○ 商店会CM

調布市内の商店会を広く多くの人に知ってもらい来街者を確保する目的で商店会CMの制作、PR活動を支援した。

成果と課題

1. 成果

商工まつり、デカ盛りウォークラリーin 調布等により、出展事業者及び参加事業者の売上増と知名度の向上に貢献できた。

2. 課題

- ① 事業のPRについて、市内向けには市報の掲載やチラシ等作成で取り組んでおり、一定の認知はされているが、市外からの集客をさらに増やす取り組みが必要である。
- ② デカ盛りウォークラリーin 調布等や商店会CMについては、参加店(会)が固定的、限定的になりがちで、新規に勧奨していく取り組みが必要である。

3. 見直しの有無

- ① 調布市お土産SELECT事業の冊子発行については、インターネット版に変更する。
- ② 次年度は新たに「食べて飲んでワンコインナイト」を実施する。

委員会評価とコメント

評価	コメント
B	<ul style="list-style-type: none"> ① 課題は多いものの、引き続き地域経済の活性化に積極的に取り組んでいただきたい。 ② 市外からの来街者を確保するための市外へのPRに取り組んでいただきたい。 ③ 取り組み対象が偏っていると思う。 ④ 商工会事業として重要な取り組みであり、事業のマンネリ感はあるが引き続き実施して欲しい。 ⑤ 商店街（会）で行っている事業には本計画と関連するものも多くあり、その内容と実績等を記載、報告いただきたい。＜本計画は当会が主となって行った事業ということで計画され実行されている。委員ご指摘の通りであるので、次のステージでは本計画に取り上げたいと考える。＞

3. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

【1】他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換

事業概要

調布市商工会に隣接する三鷹市、狛江市、稲城市、小金井市の商工会経営指導員で構成される北多摩南部地区商工会経営指導員部会の「情報連絡会議（年1回）」で、支援体制の現状や支援の成功事例等についての情報交換を行う。更に、地域だけではなく、毎年開催されている優れた全国の商工会支援事例発表会に参加して支援ノウハウ、経験の共有化を図る。

実施結果

1. 平成30年度実績

事業名	目標	実績	差異	達成率 (%)
北多摩南部地区商工会経営指導員部会の「情報連絡会議」（回）	1	0	△1	0.0
同会議への参加人数（人）	6	0	△6	0.0
全国の商工会支援事例発表会	1	0	△1	0.0
同発表会への参加人数（人）	1	0	△1	0.0
地域情報交換会（回）	4	12	8	300.0
同会議への参加人数（人）	32	72	40	225.0
支援機関向けセミナー参加（回）	9	8	△1	88.9
同セミナーへの参加者（人）	14	8	△6	57.1
商工会職員ミーティング（回）	24	10	△14	41.7
同ミーティングへの参加者（人）	216	84	△132	38.9
理事会等（回）	15	15	0	100.0
同会議への参加者（人）	60	60	0	100.0

2. 他支援機関との連携事業

(1) 北多摩南部地区商工会経営指導員部会の「情報連絡会議」事業概要

経営改善普及事業および地域振興事業等の効果的な取り組みを実現させるために経営指導員の資質向上を目的として行う北多摩南部地区のある商工会合同の研修会、情報交換会。（今年度は開催されなかった）

(2) 全国の商工会支援事例発表会事業概要

職員の持つ支援ノウハウ・経験の共有化や、経営指導員等のモチベーション向上、商工会による事業者支援実績のアピール等の観点から経営支援活動における優れた支援事例を各ブロック、県単位で発表会を行ったうえで全国商工会職員協議会が全国規模で行う発表大会。

(3) 地域情報交換会事業概要

調布市産業振興課および産業労働支援センターの職員と毎月1回定期的に会議の場を設け、施策の推進状況やお互いの事業内容について説明し、相互理解と情報の共有化を図った。

(4) 支援機関向けセミナー事業概要

東京都や各種団体が主催するセミナー等に出席し、支援ノウハウ等の情報収集等を行い、職員へ説明し情報共有を図った。

(5) 商工会職員ミーティング事業概要

経営改善普及事業の効果的な取組みの推進に関するノウハウの共有や地域振興事業等についての情報の共有等を定期的に行い、OJTとして当会職員の支援能力の向上および組織内の意思疎通を図った。

(6) 理事会等事業概要

定款および運営規約に定められた規約の制定、改廃、総代会の議決により理事会の採決を得ることとされた事項、重要な契約の締結、及びその他の業務運営上必要な事項について決議した。

成果と課題

1. 成果

- ① 職員間のコミュニケーションがとれ風通しの良い組織風土となっている。
- ② 情報の共有化により当会の運営が円滑になっている。

2. 課題

- 商工会職員ミーティングについて、通常業務をしつつ行うことになるので時間的制約があり、頻繁には開催しづらい。

3. 見直しの有無

見直しは行わず当初計画に沿って継続実施。

委員会評価とコメント

評価	コメント
B	<ul style="list-style-type: none">① 情報の共有はとても大切。時間的制約はあると思うが、しっかりと継続実施いただきたい。② 目標値とする事業を絞ったらいいのではないか。＜次のステージの立案時に検討する。＞③ 毎日朝礼を行い、その日の各自の業務や行動を全員で確認、共有することは良いと思う。④ 引き続き風通しの良い職場環境を維持してください。

【2】経営指導員等の資質向上等

事業概要

東京都商工会連合会主催の研修会等へ経営指導員ら職員が年間1回以上参加することなどを通じて職員個々の支援能力の向上を目指すと共に、個人が持っているノウハウ、ハウツーを組織内の共有知財として蓄積、継承する仕組みづくりに取り組む。

実施結果

1. 平成30年度実績

(1) 定量目標

事業名	目標	実績	差異	達成率 (%)
東京都商工会連合会等の主催する研修会参加 (回)	9	21	12	233.3
同研修会への参加人数 (人)	14	28	14	200.0
経営支援に関する勉強会 (回)	12	2	△10	16.7
同研修会への参加人数 (人)	96	17	△79	17.7

(2) 定性目標

事業名	実績
経営指導員の事業者に対する伴走型個別対応力と助言・指導力の向上	東京都商工会連合会が主催する研修会や能力別実務研修等に参加し、商工会の原動力である人がより高い支援力を発揮していくための職員の能力向上を図ると共に、支援機関としての中小・小規模企業の持続的発展に資する商工会の伴走型経営支援力を強化した。
継続した支援体制の組織、体制の構築	過去の指導内容が記載されている小規模事業者支援システムの入力とエキスパートバンク等を実施した指導報告書を組織内に蓄積し、人事異動後でも組織として継続した支援ができる体制を整備した。
ベテラン経営指導員の若手経営指導員等に対する職務現場での支援能力の向上	ベテラン経営指導員と若手経営指導員等とでチームを組み、小規模事業者支援を通じて指導方法や助言内容等の改善や指導を行うと共に、職員ミーティングを通じて伴走型の経営指導・助言のノウハウの共有を図る等、若手経営指導員等の能力向上に努めた。

2. 経営指導員等の資質向上等事業概要

(1) 経営指導員の事業者に対する伴走型個別対応力と助言・指導力の向上事業概要

より高い支援力を発揮するために必要となる知識の習得を図るため東京都商工会連合会等が主催する研修会に全職員が年1回以上参加し、小規模事業者の持続的発展における伴走型の個別対応力と助言・指導力の更なる向上を図った。

(2) 継続した支援体制の組織、体制の構築事業概要

過去の指導内容が記載されている小規模事業者支援システム（電子カルテ）とエキスパートバンク制度等の経営支援実施結果報告書を蓄積し、人事異動後でも組織として継続した支援が行える体制を構築した。

(3) ベテラン経営指導員の若手経営指導員等に対するOJT支援能力の向上事業概要

若手経営指導員等については、巡回指導や窓口相談の場などにおいてベテラン経営指導員とチームで小規模事業者を支援すること等を通じて、指導法や助言内容、情報収集力、コミュニケーション力等を学ぶなど、OJTによる支援能力の向上を図った。

成果と課題

1. 成果

- ① 東京都商工会連合会等が主催する研修会に出席し、商工会の原動力である職員がより高い支援力を発揮していくための能力向上と支援力強化に努めることができた。
- ② ベテラン経営指導員と若手経営指導員等がチームを組み、小規模事業者支援を通じて指導法や助言内容等の改善、職員ミーティングを通じて伴走型の経営指導・助言のノウハウの共有と能力の向上を図ることができた

2. 課題

- ① 研修会の開催日時が、当会の事業や商店会のイベント事業等と重なり出席ができなくなることがある。
- ② 経営支援に関する勉強会については、通常業務をしつつ行うことになるので時間的制約があり、開催しづらい。

3. 見直しの有無

見直しは行わず当初計画に沿って継続実施。

委員会評価とコメント

評価	コメント
B	① 働き方改革が問われている現在、業務内容と時間配分等を見直すことに取組んでいただきたい。 ② 本計画の目標値を見直していいのではないか。＜次のステージの検討、構築の段階で働き方改革の趣旨に沿って目標値等を見直しを行う。＞

【3】事業の評価及び見直しをするための仕組み	
事業概要	
毎年度、本計画に記載の事業の実施状況及び成果について、経営発達支援計画推進委員会にて評価・検証を行う。	
実施結果	
<p>1. 平成30年度実績</p> <p>(1) 経営発達支援計画推進委員会構成員 調布市商工会会長、副会長（2名）、商業部会長、サービス業部会長、工業部会長、建設業部会長、調布市産業労働支援センター長、中小企業診断士等専門家の計9名</p> <p>(2) 経営発達支援計画推進委員会開催日時および会場</p> <p>① 開催日時 令和元年7月22日（月） 13:00～15:00</p> <p>② 会場 当会会議室</p> <p>(3) 本事業の成果・評価・見直しの結果等に関する理事会への報告</p> <p>○ 報告日 令和元年7月26日（金）</p> <p>(4) 本事業の成果・評価・見直しの結果等の当会ホームページ公開日 令和元年7月31日（水）予定</p>	
委員会評価とコメント	
評価	コメント
A	<p>① 有効な意見交換ができた。</p> <p>② PDCA サークルを回して組織内に共有するノウハウの蓄積と効果的な活用を図っていただきたい。</p> <p>③ 3年計画の2年度目までで得た知見とノウハウ、成功・失敗事例を確認、共有する場となり、計画最終年度に向けた取組み内容等が見える化して良かったと思う。</p>

以上